

立山町ゼロカーボン計画 概要版

1. 計画の概要	
策定の背景	国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2018年に公表した「1.5℃特別報告書」を受け、日本では2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること、2030年に温室効果ガスの排出量を46%削減することが定められています。本町においても、国や県における温室効果ガス排出削減の動向を踏まえ、整合を図りつつ、脱炭素を推進していく必要があることから本計画を策定します。
基本的事項	目的 計画の最終的な目標は「2050年における温室効果ガスの排出を実質ゼロ」にすること 区域 立山町全域 期間 2021年度から2050年度の30年間(前期2021~2030年) 進捗状況や社会情勢に応じ、適宜見直し 位置づけ 上位計画「第10次総合計画」 関連計画「立山町地球温暖化対策実行計画」(今後改訂予定)

2. 地球温暖化と立山町の状況

環境 | 日照時間や風況は全国平均以下
 行政区域の大半は田、森林
 森林の7割は国有林
 経済 | 域際収支は域外流出
 エネルギー代金は域外流出
 社会 | 人口は減少傾向、
 世帯数は横這いから減少
 エネルギー | 再エネ導入は太陽光、水力は増加
 ポテンシャルは太陽光が高い

再エネ導入位置 再エネポテンシャル(太陽光)

3. 2050年ゼロカーボン実現に向けた目標設定

目標設定

- 2050年の温室効果ガス排出量（長期目標）は吸収量で相殺可能な19 [千t-CO₂] 以下と設定しました
- 2030年と2040年の排出目標は、基準年2013年の排出量259 [千t-CO₂] と長期目標19 [千t-CO₂] を直線的に結び、2030年と2040年との交点の数字を中間目標として設定しました

短期目標 (2030年)	149 千t-CO ₂ 以下
中期目標 (2040年)	84 千t-CO ₂ 以下
長期目標 (2050年)	19 千t-CO ₂ 以下

再生可能エネルギー供給量 [TJ]

年度	太陽光発電	水力発電	バイオマス発電
2013年度	14	272	295
2018年度	55	272	346
2030年度	154	272	445
2040年度	236	272	537
2050年度	322	272	641

4. 2050年ゼロカーボン実現に向けた施策

取組方針① 再エネポテンシャルの最大活用	
太陽光発電の推進 <住宅を対象とした太陽光発電の促進> ・町内の住宅を新築する際、屋根一体型の太陽光発電システムを導入する場合に固定資産税の減免を検討します <民間事業者を対象とした太陽光発電の推進> ・PPAモデル（PPA事業者とサービス契約を締結し初期投資なしで太陽光発電設備を設置し脱炭素化を推進する仕組み）を活用し、民間事業者の太陽光発電導入を推進します	目指す効果（2050年） 4,000戸に設置 16,000kW
営農型太陽光発電の推進 ・営農型太陽光発電は、農地に支柱を立て上部空間に太陽光発電設備を設置し、農業と太陽光発電を共有する取組みです	目指す効果（2050年） 3,000kW (3ha)
耕作放棄地への太陽光パネル設置 ・耕作放棄地を農地転用し、太陽光発電設備の設置を検討します	目指す効果（2050年） 9,000kW (9ha)
町内の用水路を活用した小水力発電 ・今後、小水力発電の導入可能性調査を進め、事業採算性が確認出来た場合には、小水力発電の導入を検討します	目指す効果（2050年） 小水力発電所3基増
木質バイオマスを活用した施設熱供給 ・公共施設や保育園等へのペレットストーブやペレットボイラーの導入を進めるとともに、山林の管理と地域主体の木質バイオマス活用を町民・事業者・行政が協働して推進します	目指す効果（2050年） 随時導入箇所を拡大

取組方針② 脱炭素型美しいまちづくり	
町営バスにEVバス導入 ・ゼロカーボンドライブの推進の足掛かりとして、町営バスにEVバスを導入します（当初は1路線からの開始を想定）	目指す効果（2025年） 2023年から導入
公用車の電動化 ・今後、公用車の電動化を進めることで、災害時の非常用電源として活用し、防災機能・環境負荷低減機能を強化するとともに、町内のゼロカーボンドライブを牽引していきます	目指す効果（2025年） 電動化率100%
公共施設への省エネ照明・設備の推進 ・今後予定する（仮）防災センター建設時にZEB(年間エネルギー消費ゼロを目指した建物)での建築や屋根・駐車場への太陽光発電設備の最大限設置、省エネ照明、蓄電池の導入も検討します	目指す効果（2050年） 可能な限り推進
公共施設へのEVステーションの設置 ・ゼロカーボンドライブの推進に向けて、町内の公共施設へのEVステーションの設置を進めます	目指す効果（2035年） 普及状況を踏まえ推進
ゼロカーボン建物の推進 ・町内の新築建築物はZEBでの建築になるように推進します ・ZEB化や電化導入費用の一部補助や、高効率エアコン・給湯器、薪・ペレットストーブの購入補助（「たてポ」付与）を検討します	目指す効果（2030年） 新築建築物の6割設置
ゼロカーボン住宅の推進 ・町内の新築住宅がZEH(年間エネルギー消費ゼロを目指した住宅)になるように推進していきます ・ZEH化や電化導入費用の一部補助や町内の加盟工務店を活用した場合の補助（「たてポ」付与）を検討します	目指す効果（2030年） 新築住宅の6割設置
自家用車の電動化の推進 ・町内の充電インフラ導入促進として、町内の公共施設や商業施設、物流施設等の産業拠点への充電設備の導入に際し、事業者への設置導入費用の補助等を検討します ・町内加盟店での新車EV購入補助（「たてポ」付与）を検討します	目指す効果（2035年） 乗用車新車販売に占める電動車の割合100%
取組方針③ ゼロカーボンパーク推進と地域振興	
国立公園内バス路線にEVバス導入 ・国立公園内バス路線にEVバスの導入を検討します	目指す効果（2050年） 可能な限り増加
立山駅周辺でのEV車優遇（駐車場の無料化） ・立山駅周辺でのEV車の利用促進として、既存駐車場の有料化とともに、EV車の利用の無料化を検討します	目指す効果（2050年） 可能な限り導入
グリーンスローモビリティやE-BIKEを活用したアクティビティ ・グリーンスローモビリティやE-BIKEを活用したアクティビティの導入を検討します	目指す効果（2050年） 可能な限り導入

5. ロードマップ、推進体制

<ロードマップ>

- 再エネポテンシャルの最大活用は、太陽光発電の推進を最優先として、小水力や木質バイオマスについても順次適用可能な箇所から導入を図ります
- 脱炭素型美しいまちづくりは、EVバス導入や公用車電動化から着手し、（仮）防災センター建設時の省エネ・再エネ設備の最大限導入により、民間の取組を促します
- ゼロカーボンパーク推進と地域振興は、立山駅周辺のEV車優遇措置やE-BIKEによるアクティビティを導入します

<推進体制>

立山町（事務局） Plan

- 事業全体の管理
- 再エネ導入計画立案

立山町地球温暖化対策実行計画推進委員会 Check

- 事業に対する導入意義の評価
- 計画の実行状況の確認、評価

【事業の実施主体】 庁内関連部署 Do Action

- 各種施策の実施
- 再エネの導入支援（太陽光、ZEB/ZEH等）
- 建物・庁舎のZEB化促進
- 省エネ強化（環境教育等）
- 交通の脱炭素対策
- 太陽光以外の発電検討（小水力）
- ゼロカーボンパーク推進